

第 130 期

中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

横浜ゴム株式会社

株主の皆さまへ

アジアを中心にタイヤ生産能力を増強

トピックス

- トラック・バス用タイヤの生産拠点、タイ工場が本格稼働
- グローバル・フラッグシップ・ブランド「アドバン」を日本で発売開始
- 「上がる」「やさしい」「飛ぶ」を追求したユーティリティ・クラブ「ズーム 320 CX」発売

株主の皆さまへ



社長インタビュー

アジアを中心に タイヤ生産能力を増強

当中間期の事業環境と業績は？

当中間期の経済環境は、国内景気が上向き始めたものの、世界的に原材料価格の高騰が続き先行き不透明のまま推移しました。タイヤ業界については国内外で需要が堅調だったものの、合成ゴムなど原材料価格の高騰に加え、価格競争の激化で厳しい状況が続きました。こうしたなか、当社グループの連結決算は、海外を中心にタイヤの販売が好調だったほか、ホース、コンベヤベルト、シーリング材なども売り上げを伸ばし、売上高2,013億円（前年同期比6.1%増）、営業利益48億円（同10.7%増）、経常利益40億円（同18.5%増）、中間純利益134億円（同126億円増）の増収増益となりました。

タイヤ事業の今後の展開は？

下期のタイヤ事業の重点課題は三つです。原材料価格の高騰がすでに内部努力の限界を超える状況に

あることから、第一は国内外での値上げの浸透です。第二は商品構成の改善で、グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN（アドバン）」などプレミアム商品の販売をさらに強化します。第三は海外生産拠点の整備です。現在、積極的な投資でアジアの生産拠点の増強を続けています。タイのトラック・バス用タイヤ工場が本年4月から生産を開始したほか、同国では2006年稼働予定で乗用車用、ライトトラック用タイヤ工場の建設も進めています。さらにフィリピンや中国の乗用車用タイヤ工場でも生産能力を拡大していきます。こうした海外生産拠点の増強に加え、国内工場の増産も図り、当社のタイヤ生産能力を2004年の年間4,330万本から2006年には5,115万本に引き上げる予定です。

MB事業については？

MB事業はタイヤ事業同様、値上げの浸透が課題です。工業資材事業については個々の商品に関して

事業計画を見直しています。上期不振だったスポーツ事業は、斬新な新商品の投入により挽回を図る考えです。本年12月に発売する新ドライバー「T³(ティー・スリー)」は高反発規制の新ルールに対応しながら優れた飛距離を実現します。すでにプロギア契約選手が同商品を使い、プロツアー・トーナメントで2勝を上げました。

中国での今後の事業展開は？

中国市場に確固たる地位を築くため、横浜ゴム全額出資の統括会社「横浜ゴム(中国)有限公司」を本年12月に設立します。同社は新たに設立するタイヤ販売合弁会社、コンベヤベルトの生産販売合弁会社を傘下に入れる予定です。すでに稼働している杭州の乗用車用タイヤ生産販売会社、乗用車用シーラント生産販売会社、ホース配管組み立て販売会社も今後、傘下に組み入れる計画です。

通期見通しと利益配分については？

国内景気は引き続き回復基調が期待されますが、原材料価格の高止まりによる収益の悪化や国内外の自然災害の発生、世界的なテロの広がりなど不安材料もあり、今後の事業環境の先行きは楽観を許しません。こうした状況のなか、生産・販売・技術・管理の全ての面でより一層の改善を図ることで、通期では売上高4,470億円(前期比6.5%増)、営業利益230億円(同9.8%増)、経常利益190億円(同11.0%増)、当期

純利益210億円(同85.5%増)をめざします。配当については、当期末は一株当たり6円とし、中間配当金4円と合わせ、年間で一株当たり2円増配の10円を予定しています。

「グランドデザイン」の今後の取り組みは？

現在、2006年4月から新たにスタートさせる新中期経営計画を策定中ですが、先行して「ムダ取り推進活動」を下期から実行します。ムダの排除や効率の追求によって収益性を高め、新中期経営計画を確実に達成できる体質を作ることが狙いです。

当社グループはメーカーの基本である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することに力を注ぐとともに、コンプライアンスを徹底し、社会から信頼される企業をめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

取締役社長

南雲忠信

連結の業績概況—タイヤの販売が好調で増収増益に

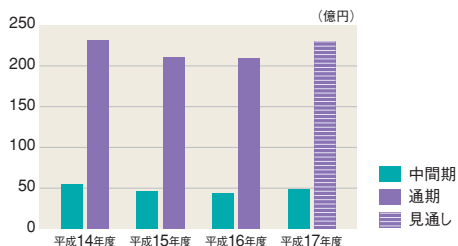
損益の状況

● 売上高6.1%増

海外を中心にタイヤの販売が好調で、売上高は前年同期比6.1%増の2,013億円となりました。

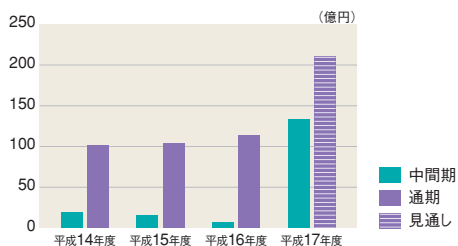
● 営業利益10.7%増

原材料費が上昇したものの、タイヤの販売増やコストダウンなどで吸収し、営業利益は前年同期比10.7%増の48億円となりました。



● 中間純利益は約19倍

中間純利益は前年同期比約19倍の134億円となりました。これは過年度に有税処理した北米連結子会社の株式評価損による税効果を当中間期に認識したためです。



損益計算書

(百万円)

| 科目 | 平成17年度中間期 | 平成16年度中間期 |
|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 【平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで】 | 【平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで】 |
| 売上高 | 201,260 | 189,722 |
| 売上原価 | 139,855 | 129,820 |
| 売上総利益 | 61,405 | 59,902 |
| 販売費及び一般管理費 | 56,618 | 55,576 |
| 営業利益 | 4,786 | 4,325 |
| 営業外収益 | 1,763 | 2,034 |
| 受取利息 | 122 | 72 |
| 受取配当金 | 516 | 409 |
| その他 | 1,123 | 1,553 |
| 営業外費用 | 2,515 | 2,958 |
| 支払利息 | 1,079 | 965 |
| その他 | 1,436 | 1,992 |
| 経常利益 | 4,033 | 3,402 |
| 特別利益 | — | 129 |
| 投資有価証券売却益 | — | 129 |
| 特別損失 | 371 | 2,078 |
| 固定資産廃棄売却損 | 242 | 348 |
| 減損損失 | 128 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 370 |
| 退職給付費用 | — | 252 |
| たな卸資産評価損 | — | 1,106 |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,662 | 1,454 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 808 | 2,264 |
| 法人税等調整額 | △ 10,556 | △ 1,606 |
| 少数株主利益 | 47 | 76 |
| 中間純利益 | 13,363 | 719 |

キャッシュ・フローの状況

● 営業活動から得た資金が

51億円増加

営業活動から得た資金は、前年同期より51億円増加し142億円となりました。税金等調整前中間純利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したことが主因です。

投資活動に使用した資金は同14億円増加し126億円となりました。これはアジアの生産拠点への投資拡大による固定資産の取得が主な要因です。

営業活動で得た資金から投資活動に使用した資金を差し引いたフリーキャッシュ・フローは同36億円増の15億円となり、これを財務活動における配当金の支払いなどに充当しました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、同17億円減少の122億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

| 科目 | 平成17年度中間期 | 平成16年度中間期 |
|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 【平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで】 | 【平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで】 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,662 | 1,454 |
| 減価償却費 | 9,714 | 9,442 |
| 減損損失 | 128 | — |
| 固定資産廃棄売却損 | 242 | 348 |
| 投資有価証券売却益 | — | △ 129 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 639 | △ 481 |
| 支払利息 | 1,079 | 965 |
| 為替差損益 | △ 505 | △ 46 |
| 売上債権の増減額 | 15,037 | 14,063 |
| 仕入債務の増減額 | △ 94 | △ 3,066 |
| たな卸資産の増減額 | △ 8,367 | △ 7,104 |
| その他 | △ 3,739 | △ 2,004 |
| 小計 | 16,519 | 13,441 |
| 利息及び配当金の受取額 | 663 | 588 |
| 利息の支払額 | △ 1,017 | △ 971 |
| 法人税等の支払額 | △ 1,998 | △ 3,944 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,166 | 9,113 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金(預入期間3ヵ月超)の純増減額 | 15 | 16 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 12,740 | △ 11,924 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 324 | 807 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 187 | △ 340 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 157 | △ 102 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 245 |
| その他 | 112 | 87 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 12,623 | △ 11,210 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | 1,193 | △ 3,089 |
| コマーシャルペーパーの純増減額 | — | △ 7,000 |
| 長期借入による収入 | 3,458 | 19,146 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 3,470 | △ 2,889 |
| 有価証券消費貸借契約による担保金返還額 | △ 2,010 | △ 4,004 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 29 | △ 21 |
| 配当金の支払額 | △ 2,736 | △ 2,730 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,595 | △ 589 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 259 | 16 |
| V. 現金及び現金同等物の減少額 | △ 1,793 | △ 2,669 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,836 | 16,473 |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額 | 108 | 23 |
| VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 12,151 | 13,827 |

財務の状況

貸借対照表

| 科目 | 平成17年度中間期 [平成17年9月30日現在] | 平成16年度 [平成17年3月31日現在] |
|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 189,858 | 191,880 |
| 現金及び預金 | 12,160 | 13,859 |
| 受取手形及び売掛金 | 90,222 | 104,435 |
| たな卸資産 | 72,123 | 62,450 |
| 繰延税金資産 | 10,854 | 7,260 |
| その他 | 6,574 | 6,150 |
| 貸倒引当金 | △ 2,076 | △ 2,277 |
| 固定資産 | 261,054 | 240,837 |
| 有形固定資産 | 162,062 | 159,004 |
| 建物及び構築物 | 53,647 | 52,272 |
| 機械装置及び運搬具 | 60,041 | 54,488 |
| 土地 | 33,018 | 32,954 |
| 建設仮勘定 | 6,163 | 11,004 |
| その他 | 9,192 | 8,284 |
| 無形固定資産 | 3,765 | 4,009 |
| 投資その他の資産 | 95,227 | 77,824 |
| 投資有価証券 | 76,561 | 59,750 |
| 長期貸付金 | 1,049 | 1,134 |
| 繰延税金資産 | 2,710 | 2,671 |
| その他 | 16,835 | 16,103 |
| 貸倒引当金 | △ 1,929 | △ 1,836 |
| 資産合計 | 450,913 | 432,717 |

● アジアの生産拠点へ投資拡大

有形固定資産が平成17年3月末に比べ31億円増加の1,621億円となりました。アジアの生産拠点への投資拡大が主な要因です。

● 上場株式の含み益が増加

投資その他の資産が952億円となり、平成17年3月末に比べ174億円増加しました。上場株式の時価評価による含み益の増加が主因です。

(百万円)

| 科目 | 平成17年度中間期 [平成17年9月30日現在] | 平成16年度 [平成17年3月31日現在] |
|------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 182,414 | 185,857 |
| 支払手形及び買掛金 | 66,648 | 66,356 |
| 短期借入金 | 82,638 | 80,306 |
| 未払法人税等 | 1,179 | 2,347 |
| その他 | 31,947 | 36,846 |
| 固定負債 | 107,793 | 107,326 |
| 社債 | 30,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 41,945 | 41,451 |
| 繰延税金負債 | 7,671 | 7,817 |
| 退職給付引当金 | 20,370 | 20,685 |
| 役員退職慰労引当金 | 427 | 400 |
| その他 | 7,378 | 6,971 |
| 負債合計 | 290,207 | 293,183 |
| 少数株主持分 | 3,343 | 3,221 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 38,909 | 38,909 |
| 資本剰余金 | 31,952 | 31,952 |
| 利益剰余金 | 61,719 | 51,934 |
| その他有価証券評価差額金 | 33,765 | 23,598 |
| 為替換算調整勘定 | △ 8,816 | △ 9,942 |
| 自己株式 | △ 168 | △ 138 |
| 資本合計 | 157,362 | 136,312 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 450,913 | 432,717 |

● **有利子負債は1,546億円**

短期借入金、社債、長期借入金を合計した有利子負債は1,546億円で、平成17年3月末に比べ28億円増加しました。

● **株主資本比率が34.9%に上昇**

中間純利益の増加に加え、上場株式の含み益増によりその他有価証券評価差額金が増加し、株主資本(資本合計)は平成17年3月末に比べ211億円増加の1,574億円となりました。これにより株主資本比率は同3.4ポイント増の34.9%に上昇しています。

事業別の状況

タイヤ、MBともに増収増益

● タイヤ

海外向けの販売が好調だったほか、国内でも販売を伸ばし、売上高は前年同期比7.6%増の1,457億円、営業利益は同5.7%増の37億円となりました。

国内: 新車用タイヤは自動車生産台数の増加に加え、当社品採用車種の増産により、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。市販用タイヤも次世代ドライビングタイヤ「DNA S.drive(ディーエヌエー・エス・ドライブ)」やミニバン向け「DNA map(ディーエヌエー・マップ)」の販売が好調だったほか、値上げ効果もあり、販売量・売上高ともに増加しました。

海外: 海外市場用のタイヤは北米・欧州を中心に順調に推移し、販売量・売上高ともに増加しました。また、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が前年同期を上回る販売量・売上高を達成したうえ、内部改善により大幅な収益改善を果たしています。

● MB

需要低迷でゴルフ用品が落ち込んだものの、コンベヤベルト、高圧ホース、シーリング材が売り上げを伸ばし、売上高は前年同期比2.3%増の556億円、営業利益は同36.3%増の11億円となりました。

ホース: 住設配管向けホースや、水質改善システム向け曝気ホースなどの新商品が好調でした。

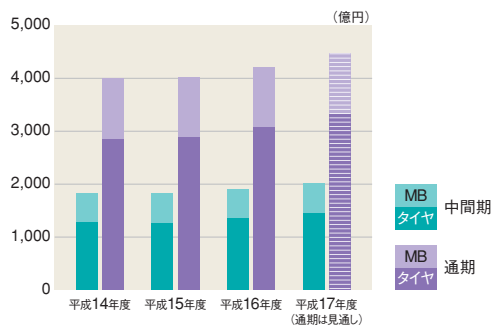
工業資材: 海外向けを中心にコンベヤベルトが大幅な増収となりました。

シーリング材・接着剤: 自動車用シーリング材や複層ガラス用シーリング材などが売り上げを伸ばしました。

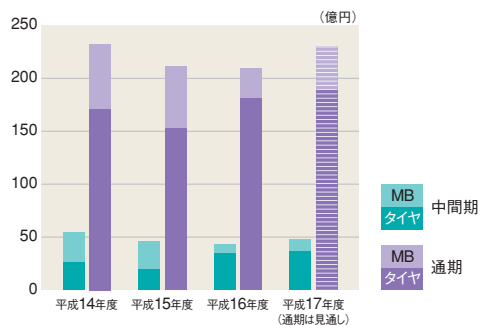
航空部品: ボーイング社向け化粧室ユニットの本格的な納入が始まったほか、次期新幹線用床材の受注が拡大し、売り上げを伸ばしました。

ゴルフ用品: 国内クラブ市場の縮小傾向が続き、「DUO 2(デュオ・ツー)」などの新商品を投入しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

事業別売上高



事業別営業利益



所在地別の状況

全地域で売り上げ伸ばす

● 日本

タイヤ事業、MB事業ともに売り上げを伸ばし、売上高は前年同期比4.7%増の1,534億円となりました。営業利益はMBの収益改善が進み、同44.4%増の41億円となりました。

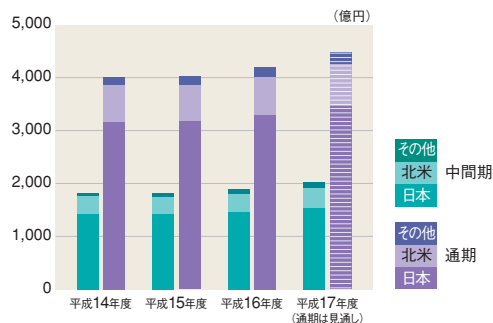
● 北米

「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が売り上げを伸ばし、売上高は前年同期比11.5%増の383億円、営業利益は同34.3%増の11億円となりました。

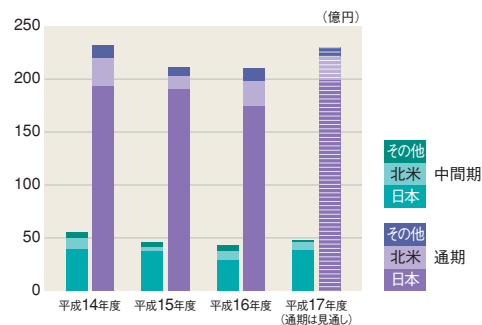
● その他の地域

アジア・大洋州を中心にタイヤの売り上げが伸び、売上高は前年同期比7.8%増の96億円となりました。一方、営業利益はトラック・バス用タイヤの生産拠点「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)」の創業費用が発生し、同80.6%減の1億円となりました。

所在地別売上高



所在地別営業利益



連結決算の推移

(百万円)

| | 平成15年度中間期 | 平成15年度 | 平成16年度中間期 | 平成16年度 | 平成17年度中間期 | 平成17年度見通し |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------------|
| 売上高 | 181,963 | 401,718 | 189,722 | 419,789 | 201,260 | 447,000 |
| 営業利益 | 4,618 | 21,073 | 4,325 | 20,955 | 4,786 | 23,000 |
| 経常利益 | 2,734 | 17,258 | 3,402 | 17,114 | 4,033 | 19,000 |
| 中間(当期)純利益 | 1,487 | 10,331 | 719 | 11,322 | 13,363 | 21,000 |
| 一株当たり純利益(円) | 4.34 | 29.95 | 2.10 | 32.95 | 39.06 | 61.38 |
| 有利子負債 | 177,008 | 159,700 | 166,066 | 151,757 | 154,583 | |
| 株主資本 | 118,014 | 127,832 | 126,852 | 136,312 | 157,362 | |
| 総資産 | 425,735 | 429,350 | 423,368 | 432,717 | 450,913 | |

トピックス

トラック・バス用タイヤの生産拠点 タイ工場が本格稼動

トラック・バス用タイヤを生産する「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ)」(ラヨン県)が本年7月から本格的に出荷を開始しました。輸出がメインで、欧州・北米・大洋州など日本以外の世界市場に供給します。現在の年間生産能力は35万本ですが、第二期の増産投資を実施する方針で、2007年までに年間生産能力を70万本まで引き上げる予定です。



三島工場にコージェネレーションシステム導入

乗用車用タイヤ工場である三島工場(静岡県)で、本年7月から都市ガスを利用した発電機定格出力



5,270kWのコージェネレーション(熱電併給)システムが稼動しました。同工場の二酸化炭素排出量を1990年度比17%削減できる見込みです。

グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN」 日本で発売開始



世界展開をめざす「ADVAN (アドバン)」ブランドの第一弾商品として「ADVAN Sport (アドバン・スポーツ)」、「ADVAN S.T. (アドバン・エス・ティー)」を本年7月から国内でも発売しました。「ADVAN Sport」は最高時速300km以上の高速性能に加え、乗り心地や静粛性にも配慮したハイレベルなトータルバランスを実現。一方、「ADVAN S.T.」は高速性能を高めた次世代SUV向けで、市販用のSUV用としては初めてYレンジ(最高時速300kmまで)に対応しました。

ポルシェ 新型「911カレラ4」に標準装着

「ADVAN Sport」がポルシェの新型「911カレラ4」の標準装着タイヤに認定されました。同タイヤは昨年10月に英・ベントレー・モーターズ社の世界最速4シーター



クーペ「コンチネンタルGT」と「コンチネンタル・フライングスパー」にも標準装着されています。

温度による路面状態の変化に対応 スタッドレスタイヤ「ice GUARD BLACK」

本年7月に発売の「ice GUARD BLACK (アイスガード・ブラック)」は、冬のさまざまな路面状態に対応する乗用車用スタッドレスタイヤです。氷が乾く低温域のアイスバーンではしなやかさを保ちながらエッジ効果を発揮し、水膜で滑りやすくなる0℃付近のアイスバーンでは強力に吸水しタイヤを路面に密着させます。0℃以上のドライ路面ではゴムの剛性をしっかり確保するなど、温度域に合わせてさまざまな性能を発揮します。

世界レースに相次ぎワンメイク供給

「ADVAN」のレーシングタイヤが「2006FIA世界ツーリングカー選手権 (FIA WTCC)」のコントロールタイヤに採用されました。「FIA WTCC」はフォーミュラ1、世界ラリー選手権に次ぐFIAの三大世界選手権のひとつです。また、本年10月にイタリアで初開催した「FIA欧州ツーリングカー・カップ」へもタイヤ供給を行いました。

マテリアルリサイクルを推進 シーリング材容器「e-can」を無償回収

建築用シーリング材容器「e-can (イーカン)」の無償回収によるマテリアルリサイクルを全国(沖縄県を除く)で展開します。従来の容器はブリキ缶が一般的



「アイスガード・ブラック」のイメージキャラクターには織田裕二さんを起用

で埋め立て処理されてきましたが、「e-can」はポリプロピレン製で再生利用が可能。回収システムを確立することで、積極的に産業廃棄物の削減をすすめます。

ユーティリティ・クラブ「zoom 320 CX」 「上がる」「やさしい」「飛ぶ」を追求

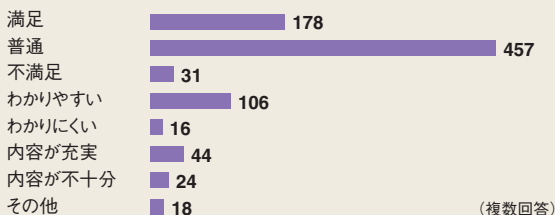
本年9月発売の「zoom 320 CX (ズーム・サンニーマル・シーエックス)」はロングアイアンやショートウッドが苦手な人が多いアベレージゴルファー対象の商品です。ロングアイアンより簡単に打て、ショートウッドより方向性が向上するよう設計しました。ヘッドスピード40m/秒のゴルファーが190~170ヤードをやさしく狙えるクラブです。



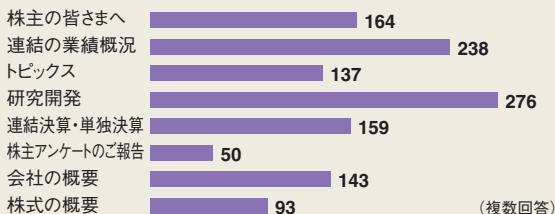
アンケートへのご協力ありがとうございました。

第129期事業報告書でアンケートを実施し、755通（回収率3.6%）のご回答をいただきました。その集計結果の一部をご報告します。

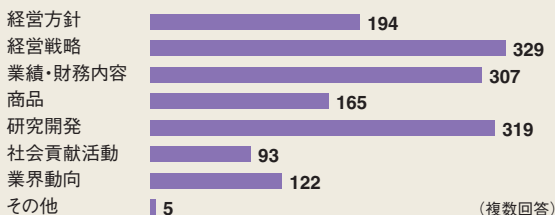
Q. 今回の事業報告書をどのように評価されますか？



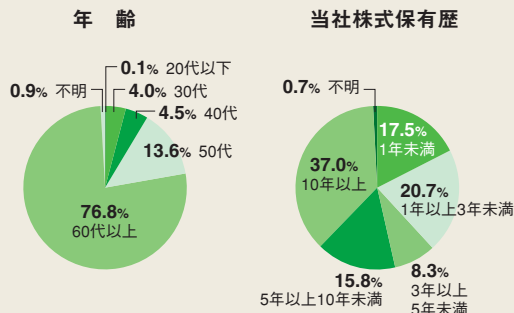
Q. 今回の事業報告書で特に興味を持たれた内容は？



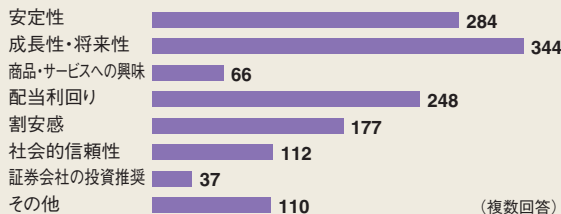
Q. 今後どのような情報の充実に望まれますか？



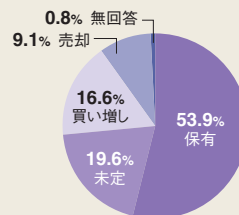
ご回答いただいた株主さまのプロフィール



Q. 当社の株式をご購入いただいた理由は？



Q. 当社の株式に対する今後の方針は？



単独決算

貸借対照表の要旨

| 科目 | 平成17年度中間期 [平成17年9月30日現在] | 平成16年度 [平成17年3月31日現在] |
|-------------|-----------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 118,840 | 130,266 |
| 固定資産 | 205,001 | 194,858 |
| 有形固定資産 | 88,396 | 88,617 |
| 無形固定資産 | 2,637 | 2,941 |
| 投資その他の資産 | 113,967 | 103,299 |
| 資産合計 | 323,842 | 325,124 |

(百万円)

| 科目 | 平成17年度中間期 [平成17年9月30日現在] | 平成16年度 [平成17年3月31日現在] |
|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 負債・資本の部 | | |
| 流動負債 | 99,535 | 115,103 |
| 固定負債 | 67,154 | 63,146 |
| 負債合計 | 166,690 | 178,249 |
| 資本合計 | 157,151 | 146,875 |
| 負債及び資本合計 | 323,842 | 325,124 |

損益計算書の要旨

(百万円)

| 科目 | 平成17年度中間期 [平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで] | 平成16年度中間期 [平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで] |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 135,926 | 118,090 |
| 売上原価 | 102,102 | 85,967 |
| 売上総利益 | 33,824 | 32,122 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,332 | 25,870 |
| 営業利益 | 6,491 | 6,251 |
| 営業外収益 | 1,197 | 1,346 |
| 営業外費用 | 1,105 | 870 |
| 経常利益 | 6,583 | 6,728 |
| 特別損失 | 229 | 1,723 |
| 税引前中間純利益 | 6,354 | 5,004 |
| 中間純利益 | 3,716 | 3,380 |

会社の概要

(平成17年9月30日現在)

| | |
|------|--|
| 商号 | 横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited) |
| 設立 | 大正6年10月13日 |
| 資本金 | 38,909,146,013円 |
| 従業員数 | 連結: 14,077名 単独: 5,185名 |
| 本社 | 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111 |

生産拠点

●国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、平塚東工場、長野工場

●米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

●アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜タイヤ、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、ヨコハマラバー(タイ)、協機工業

営業品目

●タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

●工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気パネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

●航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員

●取締役および監査役

| | |
|------------|-------|
| 取締役会長 | 富永靖雄 |
| 取締役社長 | 南雲忠信 |
| 取締役兼専務執行役員 | 上田啓吾 |
| 取締役兼専務執行役員 | 杉本孝 |
| 取締役兼常務執行役員 | 溝口徹也 |
| 取締役兼常務執行役員 | 山下隆 |
| 取締役兼常務執行役員 | 小島達成 |
| 常任監査役(常勤) | 柳田正昭 |
| 監査役(常勤) | 鈴木誠一 |
| 監査役* | 古河潤之助 |
| 監査役* | 藤田讓 |

* 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

●執行役員(取締役兼務者除く)

| | |
|--------|------|
| 常務執行役員 | 白木敏彦 |
| 常務執行役員 | 檀上正通 |
| 執行役員 | 高山章久 |
| 執行役員 | 弓削道雄 |
| 執行役員 | 伊澤俊夫 |
| 執行役員 | 水本康博 |
| 執行役員 | 鈴木伸一 |
| 執行役員 | 田中孝一 |
| 執行役員 | 福井隆 |
| 執行役員 | 小林達 |
| 執行役員 | 鈴木俊彦 |
| 執行役員 | 辛島紀男 |
| 執行役員 | 藤原英雄 |
| 執行役員 | 近藤一郎 |
| 執行役員 | 山崎肇 |

株式の概要

(平成17年9月30日現在)

株式の状況

| | |
|-----------|----------------------------|
| 発行する株式の総数 | 480,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 342,598,162株 (前期末比増減なし) |
| 株主数 | 18,909名 (前期末比2,005名減) |

大株主

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|-------------------------------|----------|------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 27,951千株 | 8.2% |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 26,671 | 7.8 |
| 古河電気工業株式会社 | 20,171 | 5.9 |
| 日本ゼオン株式会社 | 17,318 | 5.1 |
| 朝日生命保険相互会社 | 13,000 | 3.8 |

株式分布状況

| 所有者区分 | 株主数 | 株式数 | 株式数比率 |
|---------|---------|----------|-------|
| 個人・その他 | 18,322名 | 52,753千株 | 15.4% |
| 金融機関 | 105 | 166,152 | 48.5 |
| その他国内法人 | 308 | 71,534 | 20.9 |
| 外国人 | 174 | 52,159 | 15.2 |
| 合計 | 18,909 | 342,598 | 100.0 |

所有者別株式数比率の推移

| | 金融機関 | その他 国内法人 | 個人・ その他 | 外国人 |
|----------------|-------|-------------|------------|-------|
| 平成16年 3月31日 | 46.2% | 21.7% | 19.8% | 12.3% |
| 平成17年 3月31日 | 47.9 | 21.0 | 17.6 | 13.5 |
| 平成17年 9月30日 | 48.5 | 20.9 | 15.4 | 15.2 |

株価と株式売買高の推移



株主メモ

| | |
|--------------------------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月開催 |
| 株式名義書換 | |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝3丁目33番1 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 〔郵便物送付先〕 および電話照会先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03) 3323-7111 |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店 |
| 基準日 | 3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。 |
| 配当金受領株主確定日 | 3月31日および中間配当を行うときは9月30日 |
| 公告掲載新聞 | 東京都において発行する日本経済新聞。 ただし、決算公告はホームページ http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html に掲載いたします。 |

● 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満 (1,000株未満) 株式をお持ちの株主様は、従来の買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元 (1,000株) となる数の株式を買増請求することができるようになりました。

● 郵便貯金口座配当金受取サービス

従来の銀行預金口座へのお振込みに加え、郵便貯金口座へのお振込みもできるようになりました。

上記のお手続きの詳細につきましては名義書換代理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

IR情報のメール配信

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを行っております。当社のIRサイトで配信登録をいただくと、証券取引所や報道機関への公表とほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

IRサイト

<http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>